



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月8日

上場会社名 セコム株式会社 上場取引所 東
コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田保幸
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 長尾誠也 TEL 03-5775-8100
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	560,196	2.8	59,099	6.4	83,594	9.5	50,421	2.4
2024年3月期中間期	544,750	5.8	63,144	4.2	76,327	11.7	49,222	12.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 74,970百万円 (3.8%) 2024年3月期中間期 77,952百万円 (16.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	120.97	
2024年3月期中間期	115.68	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	2,064,108	1,404,288	59.8	2,974.61
2024年3月期	2,080,781	1,390,689	58.8	2,908.37

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,233,736百万円 2024年3月期 1,224,374百万円

(注) 1. 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		95.00		95.00	190.00
2025年3月期		95.00			
2025年3月期(予想)				50.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の期末配当金は100円00銭、年間配当金合計は195円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,192,400	3.3	140,800	0.1	168,900	1.2	104,600	2.6	251.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は503円14銭となります。

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	466,599,796 株	2024年3月期	466,599,796 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	51,844,332 株	2024年3月期	45,616,920 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	416,817,756 株	2024年3月期中間期	425,516,064 株

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日、以下、「当中間期」という。)の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、設備投資や個人消費などで回復の動きが見られました。一方、欧米における高い金利水準の継続などによる経済の下振れリスクや物価上昇、中東地域等をめぐる情勢、金融資本市場の動向などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざし、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に取り組んでいます。また、ビジョン実現に向けて今後の目指すべき方向性をより明確化し、成長をさらに確かなものとするために「セコムグループロードマップ2027」を策定し、各種取り組みを積極的に展開しております。

2024年7月には、システムセキュリティ「AZ」および「AZ-Air」に、監視カメラの映像を遠隔監視する有人時の非常通報サービスを付加し、店舗の安全管理をサポートする「インタラクティブセキュリティサービス」の提供を開始しました。また同月、AIで人の特定の行為が検出できる「セコムAI行動検知システム」とセキュリティロボット「cocoobo」を連携し、実際の警備現場での導入に向けて常駐警備のオペレーションに活用する実証実験を行うなど、当中間期も様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

なお、2024年9月には、当社株式を保有する投資家層の拡大や保有期間の長期化促進を目的として、株式分割と株主優待制度の導入について発表し、10月1日に株式分割を実施しました。

当中間期の連結売上高はセキュリティサービス事業、防災事業およびメディカルサービス事業などの増収により、5,601億円(前年同期比2.8%増加)となりました。営業利益は防災事業などの増益はありますが、保険事業および地理空間情報サービス事業などの減益により、590億円(前年同期比6.4%減少)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益で122億円増加したことなどにより、835億円(前年同期比9.5%増加)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は非支配株主に帰属する中間純利益が増加したこと、前期に受取損害保険金16億円を計上したことなどにより、504億円(前年同期比2.4%増加)となりました。

なお、当中間期の売上高、経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益は過去最高を達成することができました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は常駐警備サービスの増収、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)の販売が堅調に推移したこと、主に集配金サービスを提供している株式会社アサヒセキュリティの増収などにより、3,048億円(前年同期比1.9%増加)となり、営業利益は人財への投資などによる人件費の増加などにより、561億円(前年同期比1.0%減少)となりました。

防災事業では、売上高は火災報知設備や消火設備の増収により、738億円(前年同期比9.2%増加)となり、営業利益は原価率の改善などにより、44億円(前年同期比110.8%増加)となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品・医療機器の販売が好調となったことなどにより、425億円(前年同期比9.3%増加)となり、営業利益は原価率の上昇などにより、27億円(前年同期比15.6%減少)となりました。

保険事業では、売上高は保険引受収益の増収はありますが、運用収益の減収により、282億円(前年同期比1.0%減少)となり、営業利益は運用収益の減収およびシステム投資などによる販売費及び一般管理費の増加などにより、22億円(前年同期比53.0%減少)となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は国内公共部門および国内民間部門の減収により、214億円(前年同期比3.8%減少)となり、営業損益は減収および人件費の増加などにより、31億円の営業損失(前年同期は20億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高はコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの減収はありますが、サーバーなどの機器販売が好調となったことおよびデータセンター事業の増収などにより、629億円(前年同期比0.6%増加)となりました。営業利益は新たなデータセンターの稼働開始などによる原価の増加および人件費の増加などによる販売費及び一般管理費の増加により、39億円(前年同期比18.4%減少)となりました。

その他事業では、売上高は263億円(前年同期比2.3%増加)となり、営業利益は34億円(前年同期比10.8%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 連結貸借対照表

当中間期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ166億円(0.8%)減少して2兆641億円となりました。流動資産は、コールローン270億円を計上した他、有価証券が207億円(105.8%)増加の404億円、現金及び預金が515億円(11.7%)減少の3,893億円、受取手形、売掛金及び契約資産が442億円(27.2%)減少の1,181億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ466億円(5.0%)減少して8,909億円となりました。固定資産は、投資有価証券が149億円(3.5%)増加の4,406億円、有形固定資産が124億円(2.9%)増加の4,447億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ299億円(2.6%)増加して1兆1,731億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ302億円(4.4%)減少して6,598億円となりました。流動負債は、未払金が117億円(23.1%)減少の392億円、支払手形及び買掛金が74億円(18.1%)減少の335億円、未払法人税等が53億円(19.8%)減少の215億円、未払消費税等が38億円(33.2%)減少の77億円、短期借入金が37億円(13.8%)減少の231億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ355億円(9.4%)減少して3,428億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が42億円(21.4%)増加の240億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ52億円(1.7%)増加して3,170億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が304億円(2.6%)の増加、自己株式が299億円(20.0%)の減少、為替換算調整勘定が205億円(92.1%)の増加となり、純資産合計は、135億円(1.0%)増加して1兆4,042億円となりました。

②連結キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で959億円の資金の増加(前年同期は1,003億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前中間純利益836億円、売上債権及び契約資産の減少額492億円、減価償却費331億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額255億円、仕入債務の減少額197億円、投資事業組合運用益195億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で515億円の資金の減少(前年同期は949億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出397億円、無形固定資産の取得による支出74億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入107億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で686億円の資金の減少(前年同期は614億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、自己株式の増加額300億円、配当金の支払額199億円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出92億円であります。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ204億円減少して4,037億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、当中間期の業績を踏まえ、修正しております。

詳細は、本日(2024年11月8日)公表いたしました「2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,936	389,370
現金護送業務用現金及び預金	138,562	138,815
コールローン	-	27,000
受取手形、売掛金及び契約資産	162,325	118,122
未収契約料	48,367	44,299
有価証券	19,652	40,440
リース債権及びリース投資資産	40,007	38,476
商品及び製品	21,545	21,727
販売用不動産	3,501	3,222
仕掛品	6,368	7,689
原材料及び貯蔵品	20,088	21,632
短期貸付金	2,448	2,462
その他	35,919	40,137
貸倒引当金	△2,143	△2,474
流動資産合計	937,580	890,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	154,626	177,615
機械装置及び運搬具(純額)	10,201	11,311
警報機器及び設備(純額)	82,354	85,207
工具、器具及び備品(純額)	26,460	28,798
土地	126,235	126,498
建設仮勘定	32,443	15,298
有形固定資産合計	432,321	444,730
無形固定資産		
ソフトウェア	21,625	25,776
のれん	63,505	61,351
その他	39,739	35,537
無形固定資産合計	124,871	122,666
投資その他の資産		
投資有価証券	425,696	440,612
長期貸付金	23,334	22,288
敷金及び保証金	20,095	21,222
長期前払費用	20,457	20,356
退職給付に係る資産	69,583	71,895
繰延税金資産	23,276	25,835
その他	13,849	13,626
貸倒引当金	△10,284	△10,047
投資その他の資産合計	586,008	605,789
固定資産合計	1,143,201	1,173,186
資産合計	2,080,781	2,064,108

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,003	33,569
短期借入金	26,910	23,189
1年内償還予定の社債	398	335
リース債務	5,186	5,344
未払金	51,043	39,262
未払法人税等	26,895	21,575
未払消費税等	11,620	7,761
未払費用	11,177	11,303
現金護送業務用預り金	123,521	121,844
前受契約料	37,565	38,732
賞与引当金	19,794	19,870
役員賞与引当金	71	54
工事損失引当金	2,352	2,194
その他	20,802	17,778
流動負債合計	378,343	342,814
固定負債		
社債	2,683	2,547
長期借入金	10,924	10,202
リース債務	22,863	23,602
長期預り保証金	23,701	23,790
繰延税金負債	19,824	24,059
役員退職慰労引当金	792	754
退職給付に係る負債	22,308	22,768
長期前受契約料	15,868	16,252
保険契約準備金	188,103	188,458
その他	4,678	4,569
固定負債合計	311,749	317,005
負債合計	690,092	659,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,427	66,427
資本剰余金	71,775	67,114
利益剰余金	1,162,259	1,192,684
自己株式	△149,978	△179,935
株主資本合計	1,150,483	1,146,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,637	34,589
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	22,259	42,769
退職給付に係る調整累計額	10,995	10,087
その他の包括利益累計額合計	73,890	87,445
非支配株主持分	166,314	170,552
純資産合計	1,390,689	1,404,288
負債純資産合計	2,080,781	2,064,108

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	544,750	560,196
売上原価	375,791	391,034
売上総利益	168,959	169,162
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,774	2,175
給料及び手当	39,410	40,899
賞与	2,268	2,227
賞与引当金繰入額	6,654	7,322
退職給付費用	1,173	1,012
役員退職慰労引当金繰入額	44	40
その他の人件費	9,080	9,511
減価償却費	5,342	6,116
賃借料	6,386	6,627
通信費	2,293	2,212
事業税	2,219	2,146
貸倒引当金繰入額	112	111
のれん償却額	3,276	3,281
その他	24,775	26,378
販売費及び一般管理費合計	105,814	110,062
営業利益	63,144	59,099
営業外収益		
受取利息	1,248	1,769
受取配当金	528	572
投資有価証券売却益	375	1
持分法による投資利益	4,492	4,229
投資事業組合運用益	7,235	19,514
その他	1,750	902
営業外収益合計	15,630	26,990
営業外費用		
支払利息	418	639
投資有価証券売却損	677	83
固定資産売却廃棄損	698	791
その他	652	981
営業外費用合計	2,447	2,495
経常利益	76,327	83,594

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	924	482
貸倒引当金戻入益	-	158
投資有価証券売却益	189	0
受取損害保険金	1,625	-
その他	83	97
特別利益合計	2,823	738
特別損失		
固定資産廃棄損	70	217
解体撤去費用	158	146
投資有価証券評価損	480	40
その他	44	302
特別損失合計	755	705
税金等調整前中間純利益	78,395	83,626
法人税、住民税及び事業税	22,473	20,353
法人税等調整額	3,125	3,663
法人税等合計	25,598	24,017
中間純利益	52,796	59,609
非支配株主に帰属する中間純利益	3,574	9,188
親会社株主に帰属する中間純利益	49,222	50,421

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	52,796	59,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,134	△6,267
為替換算調整勘定	12,590	18,922
退職給付に係る調整額	△719	△935
持分法適用会社に対する持分相当額	3,149	3,640
その他の包括利益合計	25,155	15,360
中間包括利益	77,952	74,970
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	72,630	63,975
非支配株主に係る中間包括利益	5,321	10,994

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	78,395	83,626
減価償却費	30,834	33,198
のれん償却額	3,276	3,281
持分法による投資損益(△は益)	△4,492	△4,229
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△148	△63
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△2,572	△3,286
受取損害保険金	△1,625	-
受取利息及び受取配当金	△3,125	△4,031
支払利息	418	639
為替差損益(△は益)	△608	173
固定資産売却損益及び廃棄損益(△は益)	△266	490
投資有価証券売却損益(△は益)	112	82
投資有価証券評価損益(△は益)	480	40
関係会社株式売却損益(△は益)	-	24
投資事業組合運用損益(△は益)	△7,235	△19,514
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	45,063	49,288
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,037	△2,757
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,262	△19,731
未払消費税等の増減額(△は減少)	982	△3,874
前受契約料の増減額(△は減少)	1,329	1,140
保険契約準備金の増減額(△は減少)	△1,325	355
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	543	△1,929
その他	△1,596	△4,352
小計	114,140	108,568
利息及び配当金の受取額	9,166	13,503
利息の支払額	△421	△649
法人税等の支払額	△24,210	△25,506
損害保険金の受取額	1,625	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,300	95,917

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	203	△4,921
有価証券の増減額(△は増加)	2,641	△4,000
有形固定資産の取得による支出	△44,874	△39,744
有形固定資産の売却による収入	1,795	1,022
無形固定資産の取得による支出	△6,394	△7,490
投資有価証券の取得による支出	△44,312	△7,138
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,841	10,708
関連会社株式の取得による支出	△24,989	△4
短期貸付金の増減額(△は増加)	98	4
貸付けによる支出	△716	△776
貸付金の回収による収入	1,697	1,838
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	-	△80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	-	△14
その他	△946	△948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,956	△51,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,436	△3,762
長期借入金の返済による支出	△774	△752
リース債務の返済による支出	△4,053	△2,480
社債の償還による支出	△205	△199
非支配株主からの払込みによる収入	357	28
配当金の支払額	△20,380	△19,996
非支配株主への配当金の支払額	△1,781	△2,242
自己株式の増減額(△は増加)	△27,580	△30,004
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△604	△9,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,459	△68,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,692	3,862
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,423	△20,427
現金及び現金同等物の期首残高	513,592	424,173
現金及び現金同等物の中間期末残高	460,168	403,745

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,114,100株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が29,956百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が179,935百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	255,420	—	—	—	—
その他	39,169	67,592	35,193	349	22,306
顧客との契約から生じる収益	294,589	67,592	35,193	349	22,306
その他の収益	4,439	—	3,709	28,208	—
外部顧客への売上高	299,029	67,592	38,903	28,557	22,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,124	1,527	125	1,372	118
計	305,154	69,119	39,028	29,930	22,425
セグメント利益又はセグメント損失(△)	56,768	2,089	3,210	4,771	△2,002

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	中間連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	255,420	—	255,420	—	255,420
その他	62,628	227,239	17,411	244,651	—	244,651
顧客との契約から生じる収益	62,628	482,660	17,411	500,071	—	500,071
その他の収益	—	36,357	8,320	44,678	—	44,678
外部顧客への売上高	62,628	519,017	25,732	544,750	—	544,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,319	15,588	604	16,193	(16,193)	—
計	68,947	534,606	26,337	560,944	(16,193)	544,750
セグメント利益又はセグメント損失(△)	4,882	69,719	3,106	72,826	(9,681)	63,144

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去90百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用9,591百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	261,426	—	—	—	—
その他	39,264	73,810	38,787	373	21,459
顧客との契約から生じる収益	300,690	73,810	38,787	373	21,459
その他の収益	4,137	—	3,742	27,888	—
外部顧客への売上高	304,827	73,810	42,529	28,262	21,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,453	1,435	35	1,523	103
計	312,281	75,246	42,565	29,785	21,563
セグメント利益又はセグメント損失(△)	56,190	4,404	2,709	2,241	△3,175

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	中間連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	261,426	—	261,426	—	261,426
その他	62,989	236,685	17,896	254,581	—	254,581
顧客との契約から生じる収益	62,989	498,111	17,896	516,008	—	516,008
その他の収益	—	35,768	8,420	44,188	—	44,188
外部顧客への売上高	62,989	533,880	26,316	560,196	—	560,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,204	15,756	730	16,487	(16,487)	—
計	68,194	549,636	27,047	576,683	(16,487)	560,196
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,985	66,356	3,442	69,798	(10,698)	59,099

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去695百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用10,003百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。